

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 JQ
 コード番号 7217 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市野 諒
 問合せ先責任者 役職名 取締役(管理課担当) 氏名 那須 賢司
 TEL (045)810-5511

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,557	(7.1)	288	(△26.2)	344	(△20.9)
17年9月中間期	2,387	(△5.6)	390	(△26.2)	435	(△21.4)
18年3月期	4,343		488		593	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	208	(△20.5)	31	41
17年9月中間期	262	(△17.7)	39	53
18年3月期	358		53	93

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 6,649,000株 17年9月中間期 6,649,000株 18年3月期 6,649,000株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,111	3,015	73.3	453	49
17年9月中間期	3,872	2,837	73.3	426	71
18年3月期	3,859	2,932	76.0	441	11

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,649,000株 17年9月中間期 6,649,000株 18年3月期 6,649,000株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 3,250株 17年9月中間期 3,250株 18年3月期 3,250株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,153	609	362

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	19.03	19.03
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	19.11	19.11

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,222,350		1,531,613		1,191,981	
2 売掛金		671,808		715,307		683,320	
3 たな卸資産		816,014		736,357		871,403	
4 その他		144,861		121,630		99,634	
5 貸倒引当金		△880		—		△502	
流動資産合計		2,854,154	73.7	3,104,909	75.5	2,845,837	73.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 機械及び装置		247,734		294,996		298,995	
(2) その他		160,648		190,799		178,825	
有形固定資産合計		408,383		485,796		477,820	
2 無形固定資産		16,171		12,599		14,170	
3 投資その他の資産							
(1) その他		594,775		508,669		522,828	
(2) 貸倒引当金		△1,455		—		△1,367	
投資その他の 資産合計		593,319		508,669		521,461	
固定資産合計		1,017,874	26.3	1,007,065	24.5	1,013,453	26.3
資産合計		3,872,028	100.0	4,111,975	100.0	3,859,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		284,601		313,625		278,892	
2 その他	※2	496,502		514,743		385,498	
流動負債合計		781,104	20.2	828,369	20.2	664,391	17.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		85,560		90,745		88,422	
2 役員退職慰労引当金		103,407		113,007		108,207	
3 その他		64,750		64,550		65,299	
固定負債合計		253,717	6.5	268,303	6.5	261,928	6.8
負債合計		1,034,821	26.7	1,096,672	26.7	926,319	24.0
(資本の部)							
I 資本金		217,556	5.6	—	—	217,556	5.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		215,746		—		215,746	
資本剰余金合計		215,746	5.6	—	—	215,746	5.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		33,884		—		33,884	
2 任意積立金		1,650,000		—		1,650,000	
3 中間(当期) 未処分利益		721,441		—		817,205	
利益剰余金合計		2,405,326	62.1	—	—	2,501,089	64.8
IV 自己株式		△1,421	△0.0	—	—	△1,421	△0.0
資本合計		2,837,207	73.3	—	—	2,932,970	76.0
負債資本合計		3,872,028	100.0	—	—	3,859,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	217,556	5.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	215,746	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	215,746	5.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	33,884	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,750,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	799,537	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,583,421	62.8	—	—
4 自己株式		—	—	△1,421	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,015,302	73.3	—	—
純資産合計		—	—	3,015,302	73.3	—	—
負債純資産合計		—	—	4,111,975	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,387,074	100.0		2,557,622	100.0		4,343,155	100.0
II 売上原価			1,295,811	54.3		1,484,994	58.1		2,380,257	54.8
売上総利益			1,091,263	45.7		1,072,628	41.9		1,962,897	45.2
III 販売費及び一般管理費			700,558	29.3		784,387	30.6		1,474,524	34.0
営業利益			390,704	16.4		288,240	11.3		488,373	11.2
IV 営業外収益	※1		59,965	2.5		56,813	2.2		121,373	2.8
V 営業外費用	※2		15,496	0.7		1,020	0.0		16,486	0.3
経常利益			435,173	18.2		344,032	13.5		593,260	13.7
VI 特別利益			924	0.1		1,734	0.0		3,994	0.0
VII 特別損失			—	—		214	0.0		3,350	0.0
税引前中間 (当期)純利益			436,097	18.3		345,552	13.5		593,904	13.7
法人税、住民税 及び事業税		173,000				156,000			220,000	
法人税等調整額		232	173,232	7.3	△19,310	136,689	5.3	15,275	235,275	5.4
中間(当期)純利益			262,865	11.0		208,862	8.2		358,628	8.3
前期繰越利益			458,576			—			458,576	
中間(当期) 未処分利益			721,441			—			817,205	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 126,530	△ 126,530
中間純利益						208,862	208,862
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△ 17,668	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	799,537	2,583,421

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△126,530	△126,530
中間純利益		208,862	208,862
別途積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	82,331	82,331
平成18年9月30日残高(千円)	△1,421	3,015,302	3,015,302

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において貸倒引当金はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,015,302千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間にて区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間末177,485千円)および「未払法人税等」(当中間会計期間末173,691千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 792,362千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,512千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 820,321千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,230千円 為替差益 28,684千円 保険積立金返戻益 22,685千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,772千円 受取配当金 18,127千円 為替差益 15,197千円 保険積立金返戻益 16,048千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,671千円 為替差益 52,074千円 保険積立金返戻益 52,736千円
※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 14,388千円	※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 190千円 金型補償損失 825千円	※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 14,695千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 39,968千円 無形固定資産 2,412千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 53,111千円 無形固定資産 2,131千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 98,752千円 無形固定資産 4,673千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,250	—	—	3,250

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)、前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。